



民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会レポート

2019年3月13日
第13号

“[発行] 高知県社会福祉協議会 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会”
“[WEBサイト] <http://www.kochiken-shakyo.or.jp/document/?group=grp121>”

平成30年度第3回運営委員会を開催しました

日時：平成31年3月4日(金) 13:30～15:30

場所：高知県立ふくし交流プラザ 5階 研修室D

出席委員(12名)

吉永宣生(委員長) 藤田卓也(副委員長) 伊野部武男 田ノ内学 田村桂造
吉岡朋則 濱田 明 真鍋朋三 山本恭裕 植村芳明 植田 淳 福島寛隆

担当理事 楠目 隆

下記の事項に関する審議等が行われました。

- 1 平成30年度資産運用実績・見込み報告
 - (1) 三菱UFJ信託銀行(資産70%運用)の報告
 - (2) 三井住友信託銀行(資産30%運用)の報告
 - (3) 植田委員(神戸市外国語大学教授)の講評
- 2 審議事項
 - (1) 平成31年度ガイドラインについて
 - (2) 平成31年度事業計画及び予算案について

1 平成30年度資産運用実績・見込み報告

12月末実績によると、収益率は三菱UFJ信託銀行がベンチマークを上回り、三井住友信託銀行はベンチマークを下回る結果となりました。

「2月下旬の収益率実績数値は両行ともプラスに転じている。今後については、両行ともにリスク要因を見ながら慎重に運用していきたいとのことなので、よろしくお願ひしたい。」と植田委員から講評がありました。

時間加重収益率(4月～12月): 三菱UFJ信託銀行 -0.89%、三井住友信託銀行 -1.92%

※ベンチマーク(4月～12月): -1.25%

2 審議事項

(1) 平成31年度ガイドラインについて

平成31年度は国内株式は低調であるものの、中期的には内外株式で6%前後の収益率が見込まれていることから、ガイドラインは変更せず現行どおりとすることとしました。

	現行ガイドライン		
	下限	中心値	上限
国内債券	51.0%	61.0%	71.0%
国内株式	1.0%	11.0%	21.0%
外国債券	5.0%	15.0%	25.0%
外国株式	1.0%	11.0%	21.0%
短期資産	0.0%	2.0%	12.0%
合計		100%	

(2) 平成31年度事業計画及び予算案について

予算案を次のとおり提案し、原案どおり承認されました。

● 民間退職手当共済事業	予算額	913,635千円	(前年度 1,069,802千円)
● 65歳以上被共済職員退職手当共済事業	予算額	93,330千円	(前年度 78,578千円)
● 民間退職手当共済事務費事業	予算額	27,623千円	(前年度 29,880千円)

運営委員会レポート 第13号 平成31年3月13日発行

社会福祉法人高知県社会福祉協議会 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会事務局
〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 高知県立ふくし交流プラザ4F
総務企画課内 TEL: 088-844-4865 FAX: 088-844-3852